

入札公告

条件付き一般競争入札を執行するので、地方独立行政法人栃木県立がんセンター契約事務取扱規程第5条第1項の規定により、次のとおり公告する。

2025年10月14日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター理事長 尾澤 巖

1 入札対象工事

- (1) 契約番号 720100-2025-002
(2) 工事名 がんセンター本館屋上冷却塔改修工事
(3) 工事箇所 栃木県立がんセンター本館
(4) 工事概要 ○冷却塔改修 3基
・充填材交換
・ルーバー羽根交換
・ファンモーター交換
・薬注装置交換
・電気設備工事
○各種帳票作成、仮設電気設備、試運転調整、既設機器撤去含む
(5) 工期 2026年3月23日 限り
(6) 予定価格 99,140,000円（消費税等を含まない。）

2 入札参加形態

単体による参加

3 入札手続き等

(1) 発注担当部署

区分	担当部署	電話番号	所在地
入札担当部署	地方独立行政法人栃木県立がんセンター 施設課	028-658-5151	宇都宮市陽南4丁目9番13号 がんセンター管理棟1階
工事担当部署	地方独立行政法人栃木県立がんセンター 施設課	028-658-5151	宇都宮市陽南4丁目9番13号 がんセンター管理棟1階

(2) 入札手続き等

手続き等	期間又は期日等	場所又は問い合わせ先等
設計図書の閲覧	2025年10月14日（火）から	栃木県立がんセンター施設課
設計図書の無償配布	入札書の提出期限まで	申し出により無償配布を行う。 宇都宮市陽南4丁目9番13号 地方独立行政法人栃木県立がんセンター施設課（管理棟1階） 電話028-658-5151
競争参加資格確認申請の受付	2025年10月14日（火）から 2025年10月21日（火）午後 4時まで	(1) に示す入札担当部署へ提出すること。
質問の受付		(1) に示す工事担当部署へ提出すること。 Fax 028-658-5669
競争参加資格確認通知	2025年10月28日（火）	左記の期日をもって通知する。
質問への回答		質問者に対して回答する。
入札及び開札	2025年11月5日（水） 午前10時00分 から	所定の入札書により入札すること。 地方独立行政法人栃木県立がんセンター事務局打合室1
開札後の審査書類の提出	開札日の翌日の午後4時まで	(1) に示す入札担当部署へ提出すること。

- (注) 1 期間を定めたものについては、栃木県の休日に関する条例第2条に規定する県の休日（以下「休日等」という。）及び正午から午後1時までを除く。また、期日を定めたものについて、その日が休日等に当たる場合は、その翌日とする。
- 2 開札の時刻は予定であり、当日の入札案件数、その他の都合により遅れる場合がある。

4 競争に参加できる者の条件

- (1) 本工事の競争入札に参加できる者は、栃木県の建設工事に係る一般競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、競争参加資格確認申請の受付期限日現在において次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

条 件	条件適用の有無	内 容	
		工 種	管 工 事
ア 栃木県の建設工事に係る一般競争入札参加資格において右に掲げる認定及び格付を受けている者であること。	有	格 付	A級
		総合点数	—
		工 種	管工事
イ 右の条件を満たす営業所等がその地域内にあること。	有	栃木県内に本店があること。	
ウ 完成引き渡し完了した(2)に掲げる同種・類似工事を元請けとして施工した実績(建設工事共同企業体の構成員としての実績を含む。)を有する者であること。	有	/	
エ 右に掲げる国家資格等を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。	有	1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格等	
オ 完成引き渡し完了した(3)に掲げる同種・類似工事を元請けとして受注(建設工事共同企業体の構成員としての受注を含む。)した工事において主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した経験を有する者を主任技術者又は監理技術者として本工事に配置できること。	無	/	
カ 本工事に係る設計業務等の受託者である右に掲げる者と、資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。	無	—	
キ 右に掲げる工事の落札者(建設工事共同企業体の構成員を含む。)でないこと。 ただし、本工事の競争参加資格確認申請の受付期限日までに当該工事の完成引渡し完了した場合、本工事の競争入札に参加できるものとする。	無	—	
ク 右に掲げるいずれかの条件を満たす人数以上の技術職員を雇用(開札日現在で3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に限る。)していること。	無	—	
ケ 条件付き一般競争入札公告共通事項(令和6(2024)年4月1日版)1に示す条件を満たしていること。			

- (2) (1)ウにおける同種・類似工事(企業の施工実績)は、次のすべての条件を満たす工事とする。

・平成22(2010)年度以降に完成引き渡し完了した、国、特殊法人等、都道府県、都道府県出資公社、市町村又はこれらの者が発注したPFI事業を受注した者発注の請負金額500万円以上の管工事

- (3) (1)オにおける同種・類似工事(配置予定技術者の工事経験)は、次のすべての条件を満たす工事とする。
なお、配置予定技術者は、同種・類似工事の契約工期全般にわたり従事していることを原則とする。

—

- (4) (1)クにおける技術職員とは、次のとおりとする。

—

5 分割（分離）発注に係る入札条件

次に掲げる工事の落札者（建設工事共同企業体の構成員又は構成員の全部若しくは一部を同じくする建設工事共同企業体を含む。）は、重複して落札者となることができない。入札は入札順位に従って執行し、順次落札者を決定する。

入札条件適用の有無	無
工事名及び工事箇所等	—

6 競争参加資格確認申請及び開札後の審査書類の提出

(1) 本工事の競争入札に参加を希望する者は、3の(2)に示す競争参加資格確認申請の受付期間に次に掲げる競争参加資格確認申請書類を提出し、競争参加資格の確認を受けなければならない。

ア 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

イ 条件付き一般競争入札参加資格確認資料（様式第2号）

ウ 施工実績資料（様式第3号）（ただし、4の(1)のウで条件適用が無の場合は提出を要しない。）

(2) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者は、3の(2)に示す開札後の審査書類の提出期限までに次に掲げる競争参加資格の審査に必要な書類を提出しなければならない。

ア 配置予定技術者資料（様式第4号）

イ 技術職員名簿（様式第5号）（ただし、4の(1)のクで条件適用が無の場合は提出を要しない。）

ウ 条件付き一般競争入札公告共通事項（令和6（2024）年4月1日版）11に示す書類

7 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定

(1) 最低制限価格が設定されている。

8 その他

(1) 条件付き一般競争入札公告共通事項（令和6（2024）年4月1日版）に示すとおりとする。

ただし、当該入札は、紙入札による方式で実施するため、条件付き一般競争入札公告共通事項に記載の電子入札システムによる事務処理は、郵送による通知もしくは持参による提出等となるので注意すること。

(2) その他詳細不明の点については、3の(1)に示す入札担当部署に照会のこと。

ただし、工事の内容については、3の(1)に示す工事担当部署に照会のこと。